

5/23
朝日

原発 緊急事態のままなのに

無職

(石川県 75)

私は、前復興相がいうところの「本人の責任」で福島県田村市から避難している自主避難者です。安倍晋三首相以下、閣僚が原発事故被災者に対し「寄り添う」と頻繁に答弁されます。

現実には、政府が事故直後に発令した「原子力緊急事態宣言」は解除されないうまま。避難指示の解除要件は年20^μシーベルト以下に設定されています。事故前の一般人の被曝限度は年1^μシーベルトでした。20倍にした上で政府は「基準値内」だから帰還可能だ、と。

参考までに、放射線医療

施設などの「放射線管理区域」は年5・2^μシーベルト。18歳未満は働けません。福島県では甲状腺がん疑いの子が185人ですが、県の検討委員会は「被曝の影響とは考えにくい」と言います。そして子の被曝を恐れて避難指示区域外から自主避難した人への家賃無償支援を、国は3月末で打ち切るといふ冷酷ぶり。

今も発令されている「原子力緊急事態宣言」を解除できることが、真に寄り添うことになるのではないのでしょうか。実態が伴わない言葉はいりません。